



松田 信之

市民と共有する

まちづくりについて

質問 市民が望む復興のスピード感を共有し、施策の実施・展開をすべきと考えるがどうか。

答弁 スピード感が重要であることを十分認識しており、特に住宅再建の取組みについては、市民と情報共有をし、理解を深めていただけるよう事業を推進する。

質問 土地区画整理事業の長期化への懸念や自力再建者の土地の確保など、どのように考え



望まれる復興のスピード感（がれき撤去の様子）

アップロードの復旧や延伸について

質問 震災で大きな役割を果たしたアップロードは、復興にとっても欠くことのできないものである。被災した小友千拓付近のかさ上げは、広田町を二度と孤立させないためにも重要であり、吟味して進めてほしいが見通しはどうか。

答弁 岩手県では、東日本大震災と同程度の津波が来襲しても、通行が可能となるよう、道路のかさ上げを行う計画と聞いている。今後防潮堤の高さ決定などを受け、かさ上げ高や工法などが決定されると思われる。

質問 アップロードから竹駒に向かう県道の建設は、復興の鍵となるが、見通しはどうか。

答弁 浸水していないので、復興交付金事業に該当しないが、引き続き県にお願いしている。



整備が急がれるアップロード

るか。

答弁 歴史的な大事業であり、国との共同事業により、早期完成に向け取り組みたい。

質問 今後の市役所の建設をどのように考えるか。

答弁 市役所の所在地を含めた施設整備は、長期的な展望に立ち様々な角度から検討していきたい。

復興事業の現状と課題について

質問 現在の復興事業の進捗よく状況はどうか。また、今日の課題をどのように捉えているか。

答弁 復興の推進に当たっては、一日も早い住宅建設や都市再生、雇用の確保が最重要課題と認識し取り組んでいる。

質問 個人の土地の問題について、相談の状況はどうか。造成地との交換などの対応についてはどうか。

答弁 市民からは、浸水した土地の買取価格、自力再建に対する支援策などについて相談が多く寄せられている。

基本的には土地区画整理事業を導入しながら、特に今泉地区、高田地区は高台の造成区域と低部部の区域を設定し、換地手法

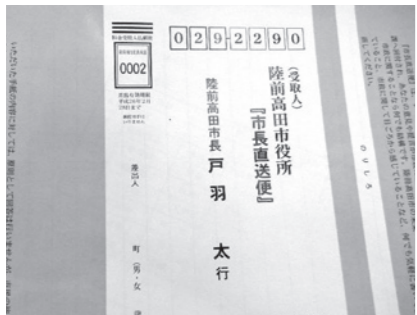


大坪 涼子 (日本共産党)

今こそ市民と対話・懇談を

質問 仮設住宅の入居から1年。生活再建への不安の声や、仮設店舗でがんばろうという人たちからの要望や意見がある。市民と市長との対話が今こそ大事と思うがどうか。

答弁 各種会議などで忙殺され懇談の機会が足りなかった。このタイミングで私自身が生の声を聞くことにより、復興施策への反映や不安解消につなげるため、懇談の場を持ちたい。



市民の声を市長へ

を用いて土地を交換していく考えである。

被災者への生活支援について



ボランティアの拠点。災害ボランティアセンター（横田町）

質問 現在でも多くのボランティアが活動をしている。その状況はどうか。

答弁 横田町に「災害ボランティアセンター」が設置されて以来、ボランティア活動された人数が十万人を超えた。

現在、約90の支援団体が物資の支援やがれき処理、通院・買物支援など広範囲な活動を行っており、被災された方々の生活の支えとなっている。

質問 被災者への支援には、官民一体となったサポート体制が必要ではないか。

答弁 市のまちづくりに向けた中長期的な見直しを持った連携や体制づくりに取り組んでい

被災者の今後の住まいについて

質問 住宅意向確認調査結果の現在の状況はどうか。

答弁 有効回答は3080世帯、回答率83.0%。このうち高台移転1208世帯39.2%、かさ上げ162世帯5.3%、公営住宅517世帯16.8%、自分で探した場所517世帯18.5%であった。

質問 公営住宅建設の進捗よく状況を知らせるべきではないか。

答弁 現時点で2団地の用地測量業務を発注し、災害公営住宅の供給方針を近く公表する。個々の団地についても用地の用途がついた段階で随時知らせる。

質問 「1DK、家賃1万5200円」など災害復興住宅の情報を示していくことはどうか。

答弁 間取りなど県の設計については6月中旬と覚書協定を締結するので、県と歩調を合わせ提示したい。

質問 仮設住宅団地の地権者に地代を払う考えはないか。

答弁 大半の団地は無償である。入居期間が延長されたこともあり借用方法を検討する。



及川 修一 (魁)

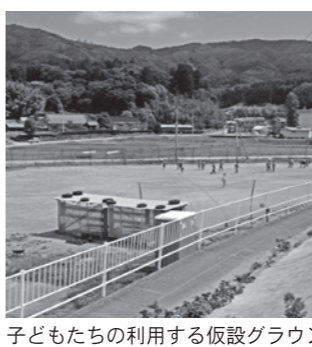
震災後の教育環境について

質問 市内のどの小中学校もグラウンドが使えないが、その対応はどうか。

答弁 第一中学校と、来年度統合になる米崎中学校の運動場については、年内に整備する。

高田小学校と小友小学校は、年度内に復旧工事を実施する。

質問 第一中学校は、人数も多いが、グラウンドとなる場所はどこか。



子どもたちの利用する仮設グラウンド

答弁 旧酔仙工場跡地である。

質問 米崎小・中が県管理の

子どもの意見も聞き新校舎計画を

質問 校庭のスペースを確保する考えはどうか。

答弁 児童生徒には心苦しいが、仮設住宅入居待機者が70世帯ほどいることから、当面仮設住宅を存続せざるをえない。

質問 震災直後ということもあり、新しい学校のごとで充分子どもたちの意見を聞くことができなかつたのではないか。

答弁 統合中学校づくり協議会の検討の中で子どもたちや地域住民の意見を反映させていく。

質問 米崎小学校の仮設グラウンドは8月いっぱい使えなくなると聞かすが、県に継続使用を強く働きかけるべきではないか。

答弁 県では、南部園芸試験場として9月から再度整備すると聞く。米崎中学校の仮設グラウンド整備も未完成であり、空白期間も生じることから、事情を県に切に訴え要望していく。



サッカーを練習する子どもたち（高田一中仮設グラウンド）

土地を使用している。新たな仮設グラウンドができるまで使用させたいがどうか。

被災した郵便局の復旧を

質問 震災のため、郵便局がなくなり、高齢者を中心に大変な不便をしている。

答弁 復興住宅で生活する方々などは、公共交通機関もないことから、生活資金の入出金や公共料金の支払いなどが困難となり気の毒である。復旧への働きかけをすべきではないか。

答弁 震災前から銀行のない地域では、郵便局は住民の最も身近な金融機関となっていた。小友町や今泉地区は、数少ない金融機関を失った。

この状況を踏まえ、市としても、一日も早く復旧されるよう働きかけていく。

質問 市長にも要望活動に参加していただきたいがどうか。

答弁 一緒になって要望していきたい。

政務調査費の支出状況

陸前高田市議会では、議員は一人につき、月額7500円の政務調査費の交付を受けることができます。会派に所属する議員の分は会派に、会派に所属しない議員は議員に交付されます。政務調査費は、市政に関する調査研究に資するため必要な経費として使用することで、使途基準が定められており、その基準に従って使用しなければなりません。

平成23年度政務調査費執行状況 (平成23年4月から平成24年3月)				
会派等	人数	4月～9月の執行額	10月～3月の執行額	
日本共産党	3人(2人)	0円	132,650円	
新志会	4人(5人)	121,780円	199,400円	
未来プロジェクト	2人	-	145,145円	
福幸の会	2人	-	92,960円	
魁	2人	-	85,465円	
新政会(新星会)	3人(4人)	0円	39,449円	
鶴浦昌也議員	1人	-	50,275円	
松田信之議員	1人	26,663円	26,460円	
及川修一議員	1人	0円	-	
合計		148,443円	771,804円	